【Q：積立金と積立資産の積立手順】

Q 積立金及び積立資産の積立手順について

- (1) 積立金及び積立資産の積立手順を教えてください。
- (2) 積立資産を決算に組み入れるには、決算日の3月31日までに、積立金額を、流動資産の預金から、当該積立資産用の預金口座へ資金移動しなければならぬですか。
- (3) ほぼ確定した決算数値を見ると補正予算時点より資金余剰となっていたので、決算日直前の補正予算で承認された金額よりも多く積立資産を設定したいのですが可能でしょうか。また、補正予算の更なる補正はどのように承認を受けるのですか。

A

- (1) 当年度を平成25年3月期決算（平成24年度）とすると、通常平成24年3月理事会において平成24年度当初予算が承認されるが、この当初予算に積立て可能と見積られる金額で積立資産支出を織り込む。
平成25年3月理事会等その後の理事会において当年度の補正予算が上程、承認されるが、この補正予算において積立て可能と見積られる金額を見直して補正後の積立資産支出を織り込む。
平成25年5月初めに、当年度決算数値が確定。
当年度（平成24年度）の資金収支計算書において、積立資産支出に計上する金額を決定。
(〇〇積立資産) / (普通預金)
(〇〇積立資産支出) / (支払資金)
同額を当年度の事業活動計算書において、積立金積立額を計上。
(〇〇積立金積立額) / (〇〇積立金)
平成25年5月後半の決算理事会に、上記積立資産・積立金を反映した決算書案を上程し、承認。
- (2)、(3) 積立資産については、日常業務の資金繰りに流用されないように流動資産の預金とは別の預金口座で保管するのが通常です。
一方で、社会福祉法人は一般的な企業と比較して収入に対する固定資産の比率が著しく大きいという特質があり、そのために、固定資産の維持コストが多くかかり、かつ、将来一時に多額の支出を必要とすることになります。したがって、それらの支出に備えて長期的視野のもと每期計画的・積極的に積立金を積立していくことが経営上望まれます。

預金口座の別管理の観点と積立要請の観点を比較考慮するに、後者の方がより重要と考えられるので、決算日時点で流動資産の預金から積立資産として別口座に移しているかどうかにかかわらず、その決算において積立金と積立資産の積立は行うことができると考えるべきです。5月の決算理事会において、積立資産を反映した決算書が承認されれば、この承認をもって積立資産の予算の補正承認も事実上行われたと見なしてよいと考えます。

なお、この場合、流動資産の預金の帳簿残高と積立資産の帳簿残高の合計が銀行の残高証明書の残高と照合できることとなりますので、これらの関係を銀行残高明細書等で分かりやすく表示するなど工夫が望まれます。

また、5月の決算理事会終了後、積立資産の積立額を、別口座に移して預金口座の別管理の観点にも沿うようにしておくのが望ましいです。運用指針では、遅くとも決算理事会終了後2ヶ月を超えないうちに、別口座へ移すものとしています。

積立金だけを当年度に計上し、それに対応する積立資産を次年度に計上すると、当年度末における貸借対照表上、純資産の積立金と固定資産の積立資産が同額計上されていないことになり、資金の調達源泉を表す純資産（及び負債）とその運用形態を表す資産がその時点においては対応していないため、妥当ではありません。